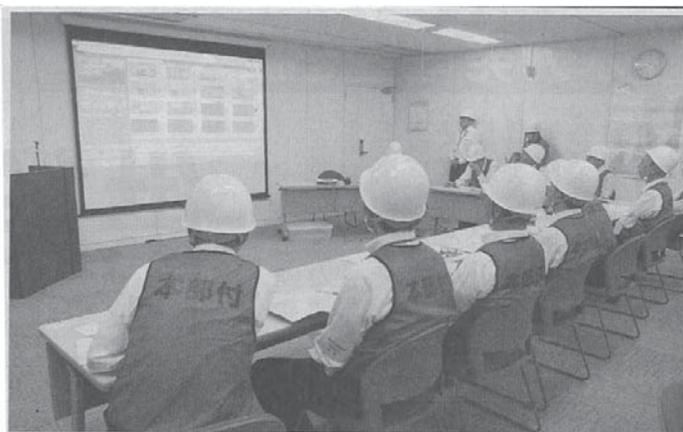


ハザードトーク約70台を活用した全拠点対象の総合非常災害訓練の様子が紹介されました。
※都心でも災害時に効果的なハザードトーク



群馬の中央対策本部をはじめ、各拠点をウェブ会議システムでつないだ。写真は東京の協会本部

工事・保安ワイド

2保安協が地震想定し災害訓練

関東

「首都直下」へ備え万全

群馬に本部移し連携確認

関東電気保安協会(山口博理事長)はこのほど、首都直下型地震を想定した全事業拠点対象の総合非常災害訓練を実施した。東京湾を震源とするマグニチュード7の地震により関東圏で震度5弱〜6強の揺れが起きた想定で、東京の協会本部の機能が喪失したため代替拠点の群馬事業本部に中央対策本部を移行。新たに導入した通信手段「ハザードトーク」を使い全事業拠点の情報を集める

群馬の中央対策本部をはじめ、各拠点をウェブ会議システムでつないだ。写真は東京の協会本部

インフラ、顧客設備の状況などの情報を集めた。首都直下型地震の揺れにより全職員が動員される「第3非常態勢」が発令され、協会本部の電源・電話機能や第1代替拠点に指定されている埼玉事業本部の電源機能が喪失した想定。第2代替拠点の群馬事業本部に中央

対策本部を設置した。情報収集には、携帯電話のハケットデータ通信で音声を送る市販製品「ハザードトーク」を使用。対策本部の各班と全事業所に配布されており、トランシーバーの要領で音声のやりとりを行う。

今回の訓練では、群馬事業本部の中央対策本部が他県の事業本部を通じて全事業所の情報を収集。約2900人の全職員と家族の安否確認について携帯電話などへ指示の通知を行う協会独自の「安否確認システム」も稼働し、職員は情報を返信した。同システムは電話で職員個々の安否を確認していった東日本大震災以降に導入した。職員らの安否、事業拠点の被害状況、インフラ状況、震度・津波・液状化などの情報、顧客の一般・自家用設備の被害・復旧状況など、各事業本部の情報を協会のデータベースに集約。群馬の中央対策本部に設置した

総務・情報・厚生・調査・保安の各班が、東京の協会本部へ情報を報告した。非公開シナリオとして車両やガソリンの保有状況も情報収集した。訓練の最後に講評を行った山口博理事長は、よりシビアな想定と対策の検討、優先度の高い連絡事項の選別、被害状況を地図上に示すなどの「見える化」、長期間を想定したBCP(事業継続計画)とそれに沿った訓練など、課題を指摘した。

第1・第3水曜日掲載